

前回、私が小倉将信・こども政策担当相に手渡した「こどもの居場所づくり」報告書には、3つの観点が述べられていると説明した。改めて示すと①こども・若者のwell-beingの実現のためには居場所が必要だ②居場所は多様だが、すべてのこども・若者に等しく開かれた居場所と、取り残されがちなこども・若者を包み込む居場所の2種類がある③当事者の視点に立った居場所運営が重要だ。今回は②について説明する。

多様さが自治体職員の戸惑い招く

多くの居場所は民間で設立・運営されており、多様だ。この多様さがときに自治体職員の戸惑いにつながることもある。たとえば「市内に3カ所のこども食堂があるが、対象者も規模も開催頻度も実施内容もバラバラで、どう位置付けたいか困る」といった具合だ。私は「それが民間サービスであることの証左だ。こども食堂は、頭の中で保育園や学童保育と並べるのではなく、農家やカレー屋の隣に置いてほしい」と話している。

ニンジン農家もいればダイコン農家もいる。規模も担い手の経験や年数もバラバラだ。カレー屋も同じ。日本風を800円で出す店もあれば、インド風を1500円で出す店もある。年中無休もあれば週2日休むところもある。しかし「農家とはなんだかよくわからなくて困る」「本当のカレー屋とは何なのか」という戸惑いを聞かない。むしろ多様で当たり前、いろいろあることが豊かさの証し、選べるのが楽しい、と皆が口をそろえる。

こども食堂もこれと同じと思えば、バラバラで

も驚かないのだが、人々は無意識にこども食堂＝福祉サービス＝学童保育のようなものと関連づけてしまうので、多様性が戸惑いにつながる。まず民間の取り組みとして多様さは当然という現実を、自分の中にしっかりと落とし込むことが必要だ。

居場所の政策化にあたり整理が必要

ただ多様というだけでは、地域の中で居場所をどうやって広げていくかという方向性や指針は見えてこない。民間が設立・運営する居場所も行政が補助金などで支援している場合が多く、行政と無関係ではない。居場所の政策化が進む中で、多様でバラバラな居場所とどうつきあい、どう広げるか。そのための整理が重要だ。

報告書は、居場所は多様だが、誰にでも等しく開かれた居場所と、取り残されがちなこどもを包摂する居場所の2つに理念的に大別できると整理した。前者をユニバーサル・アプローチ（ポピュレーション・アプローチ）、後者をターゲット・アプローチ（ハイリスク・アプローチ）と呼ぶ。

児童館や公民館・図書館などはすべてのこどもを対象とするという意味でユニバーサルな居場所だ。一方、放課後等デイサービスや若者シェルターなどは、特定の年齢や課題を抱えたこどもを対象とする点でターゲットを絞り込んだ居場所だ。そして中間に、こども食堂のように、対象を限定したり、しなかつたりするような混在型がある。

こうした整理が重要なのは、地域を包括的に見て面的に捉えたとき、この分類がどのような居場所づくりを充実させていけばよいかの指針となる

からだ。児童館があり、子ども会も活発な地域があったとしても、不登校の子には自分の行ける居場所がないという場合がある。逆に、障害児向けの居場所が充実しているが、誰でも行けるような居場所はまったくないという場合もあるだろう。

私自身は理念型を踏まえ、地域の居場所の現状を小学校区単位で評価することが、まずは市町村の担当者の仕事だと考える。人々にとって重要なのは「自分が行けるかどうか」であり、アクセスの可能性が実質的にゼロの場合もあるからだ。

居場所の整備方針も深く関係する。居場所の数が多い子ほど自己肯定感が高くなると「子供・若者白書」(内閣府)で指摘しているように、家庭や学校はもちろん、公園や駄菓子屋、友人宅などが子どもたちの居場所となること、つまり「より多くの子どもにより多くの居場所を」が1つの方針となる。

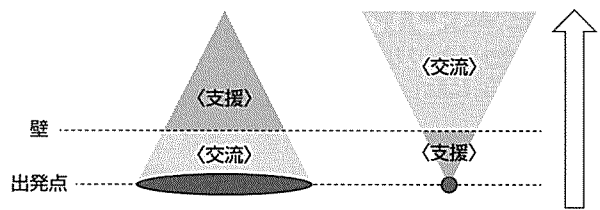
同時に、どこにも居場所がない状態はときに生死を分ける深刻さがある。「どんな子にも少なくとも1つの居場所を」も等しく重要な方針だ。つまり、ユニバーサル型とターゲット型の組み合わせで地域を網羅する包括的な視点が必要だ。



行政的に注意すべきは、実は前者(「より多くの子どもにより多くの居場所を」)が盲点になりやすいという点だ。行政は支援が必要な人ごとに政策を実施するので、居場所づくりも後者(「どんな子にも少なくとも1つの居場所を」)のほうが構想しやすく、予算もつきやすい。誤解を恐れずに言えば縦割り親和性が高い。

これ対して前者は、行政ではなく家庭や自治会などの地域団体が担うものとされてきた。しかし家庭も地域も疲弊しており、地縁も血縁も希薄な「無縁社会」が広がりつつある。自然発生的に広がってきたこども食堂の8割が「どなたでもどうぞ」とユニバーサル型で運営されているのは、地域で暮らす人々がそれを実感しているからだ。

自治体は自治会や婦人会などの地域団体との「しがらみ」も時に根深く、自治会長らに「お願い」すること以外に具体策を持たない場合がある。だからこそ、前者・後者とも十分に意識し、方針

図 ベースが違えば、ぶつかる壁も違う。でも目的は同じ



	〈交流〉がベース	〈支援〉がベース
出発点	誰でも	課題を抱えた誰か
壁	個別支援につながりにくい  本当に困っている人に届いているだろうか?	人が集まりにくく、広がりを欠く  あんなところに行くほど弱っちゃおらん!
目的	みんなの中に誰かを包みこむ地域	誰かをみんなで支える地域
大目的	すべての人が交流、かつ、誰一人取り残さない地域と社会	

(注) 著者作成

として明確化する必要がある。

違いはあるが最終的な目的は同じ

両者の違いを次のように説明することもできる。ユニバーサル型は地域の交流を主眼とする。間口の広さが特徴で、多くの人たちを受け入れながら育てていく。そこに来ることは「参加」だ。一方、ターゲット型は課題を抱える誰かを支えるのが使命で、それに共鳴した人々を増やしながら育てていく。そこに来ることは「支援」だ。

結果として、発展の過程でぶつかる障壁も異なる。ユニバーサル型は「みんな」に紛れてしまうため「困った誰か」の個別支援につながりにくい。ターゲット型はそこに行くこと＝支援されるとなると、拒否感(スティグマ)を生み出しやすい。アプローチの違いは、取り組み方の違いを生む。居場所作りには実践上の知恵が求められる。

しかしその上で、両者の目的が同じであることも忘れずにいたい。前者は「みんなの中に困っている誰かを包みこむ地域づくり」であり、後者は「困っている誰かをみんなが支える地域づくり」であり、究極の目的は「すべての人が交流し、かつ、誰一人取り残さない地域と社会」だ(図)。この点さえ手放さなければ、居場所の政策化を堂々と受け止めることができるだろう。 **G**

2023
5/15
No.460

NIKKEI GLOBAL
日経 **グローバル**
創造的地域経営のための専門情報誌

特集

第2特集

レポート

グローバル
インタビュー

全国815市区予算調査 公共インフラ維持整備に力
少子化打開へ保育所・給食支援相次ぐ
マイナンバーカード、普及から活用へ
遅れる利用環境整備、自治体も知恵絞る

マイナンバー制度、最高裁が合憲
三重県知事 一見 勝之氏
人口減、通り一遍でない対策とは

